【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第58期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　横山　浩二
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番３号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	執行役員　最高財務責任者　　山口　隆大
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番３号
【電話番号】	03-3795-5111
【事務連絡者氏名】	執行役員　最高財務責任者　　山口　隆大
【縦覧に供する場所】	株式会社コア　R&Dセンター （神奈川県川崎市麻生区南黒川11番１号） 株式会社コア　関西カンパニー （大阪府大阪市港区弁天一丁目２番１号　大阪ベイタワーオフィス） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	12,315,629	13,458,461	26,532,025
経常利益	（千円）	1,660,130	1,828,601	3,921,914
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	1,138,054	1,228,908	2,879,240
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,260,107	1,363,648	3,039,138
純資産額	（千円）	19,145,588	21,467,679	20,709,091
総資産額	（千円）	25,813,113	28,627,593	28,168,874
１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	79.21	85.50	200.40
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	79.16	85.48	200.31
自己資本比率	（%）	74.1	75.0	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	1,936,341	3,008,866	2,042,681
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△142,991	△984,531	△805,888
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△588,151	△1,035,530	△635,456
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	8,791,269	9,176,212	8,187,407

（注）　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の好調持続などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、為替相場の変動や高水準で推移する原材料価格・エネルギーコストの上昇、人手不足に伴う人件費の増加などを背景に物価高が定着しており、個人消費の先行きに対する懸念や需要の伸び悩みなど、厳しい状況が続いております。また、主要国における金融政策や通商政策の動向、中東地域をはじめとする緊迫した国際情勢の長期化など、世界経済の先行きにつきましても不透明な状況が継続いたしました。

情報サービス産業におきましては、慢性的な人手不足への対応に向けた業務効率化・省人化ニーズに加え、生成ＡＩをはじめとするデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）推進のための戦略的投資を中心に、企業のＩＴ投資意欲は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、2027年３月期から2029年３月期までを期間とする「第15次コアグループ中期経営計画」を始動し、各種施策を推進してまいりました。

本計画では、これまで培ってきた社会課題解決力を基盤に、持続可能な価値を創出するプラットフォームの提供を目指し、新たな旗印として「ソリューションプラットフォーマー」を掲げております。

ビジネスモデルの進化を通じて持続可能な価値を創出することで、デジタル社会の実現に貢献してまいります。

具体的には、以下の基本方針を設定し、事業戦略、人材戦略、財務戦略を相互に補完させながら実行しております。

１．ソリューションを起点としたストックビジネスの展開
２．事業規模の拡大を意識した生産性の向上
３．企業活動にＡＩを活用するＡＩファースト

初年度となる当連結会計年度におきましては、ストックビジネスを見据えた持続可能な新ビジネスの創出により、売上高二桁成長を実現する成長基盤の確立を目指しております。

当中間連結会計期間における各戦略の主な取り組みは以下のとおりであります。

事業戦略：ＡＩ活用を前提としたマーケットニーズの深掘りによる新ソリューションの創出や、クローズド環境で利用可能なＡＩプラットフォームの全国展開に向けた取り組みを推進いたしました。

人材戦略：ＡＩを活用した人材育成と組織開発を進めるとともに、採用ＤＸによる採用効率化及び採用力の向上を図りました。

財務戦略：研究開発の選択と集中による高付加価値ビジネスの創出に注力するとともに、事業規模拡大に向けた全国でのＭ＆Ａの検討・推進を行いました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は13,458百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1,755百万円（同8.1%増）、経常利益は1,828百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,228百万円（同8.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、従来「顧客業務インテグレーション事業」としていた報告セグメントの名称を「顧客共創ビジネス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	未来社会ソリューション事業		産業技術ソリューション事業		顧客共創ビジネス事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,238	7.8	6,930	6.9	4,290	14.2	13,458	9.3
2026年３月期中間期	2,076	△1.0	6,483	14.9	3,755	△7.5	12,315	4.4
（参考）2026年３月期	5,084		13,695		7,751		26,532	

	営業利益							
	未来社会ソリューション事業		産業技術ソリューション事業		顧客共創ビジネス事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	302	34.3	1,095	7.0	357	△4.5	1,755	8.1
2026年３月期中間期	225	71.7	1,023	34.2	374	△11.2	1,623	23.4
（参考）2026年３月期	741		2,312		765		3,819	

（注）１　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２　パーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

＜未来社会ソリューション事業＞

エネルギーを中心にソリューション売上が伸長したことから、売上高は2,238百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は302百万円（同34.3%増）となりました。

＜産業技術ソリューション事業＞

ＩｏＴ・ロボティクスにおいてＩＴ点呼システム「Ｃａｇｏｕ　ＩＴ点呼」及び製造業向けソリューションが伸長したほか、ソーシャルメディアをはじめとする各ソリューションの売上が拡大しました。さらに、半導体関連向けの開発案件も堅調に推移した結果、売上高は6,930百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1,095百万円（同7.0%増）となりました。

＜顧客共創ビジネス事業＞

M&Aの実施により売上高が増加したほか、金融系システム開発が堅調に推移した結果、売上高は4,290百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は357百万円（同4.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ591百万円減少し、17,755百万円となりました。これは、現金及び預金が988百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1,748百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加し、10,871百万円となりました。これは、土地が526百万円、投資その他の資産が524百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は458百万円増加し、28,627百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、6,248百万円となりました。これは、短期借入金が347百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、911百万円となりました。これは、その他に含まれる長期契約負債が86百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は299百万円減少し、7,159百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ758百万円増加し、21,467百万円となりました。これは、配当金の支払が646百万円ありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益が1,228百万円となったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ988百万円増加し、9,176百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,008百万円（前年同期は1,936百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,828百万円となり、法人税等の支払額が705百万円ありましたが、売上債権及び契約資産の減少による収入が1,748百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は984百万円（前年同期は142百万円の使用）となりました。これは、有価証券の売却による収入が172百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が662百万円、投資有価証券の取得による支出が545百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,035百万円（前年同期は588百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額が646百万円あり、短期借入金が327百万円減少したことなどによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、216百万円（未来社会ソリューション事業135百万円、産業技術ソリューション事業81百万円）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	14,834,580	14,834,580	―	―

（注）１　中間期末現在発行数のうち336,900株は、特定譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計535,689,700円を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

２　提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年９月30日	―	14,834,580	―	440,200	―	152,412

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田一丁目17番18号	2,095	14.57
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿四丁目８番10号	1,872	13.02
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番３号	1,049	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	856	5.95
有限会社タネムラ・フジワラ	東京都渋谷区恵比寿四丁目８番10号	649	4.52
種村　良平	東京都世田谷区	420	2.92
種村　良一	東京都世田谷区	415	2.89
牛嶋　友美	東京都世田谷区	369	2.57
種村　美那子	東京都世田谷区	356	2.48
神山　恵美子	東京都世田谷区	355	2.47
計	－	8,440	58.68

（注）　上記のほか当社所有の自己株式451千株があります。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 451,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,370,100	143,701	―
単元未満株式	普通株式 12,980	―	―
発行済株式総数	14,834,580	―	―
総株主の議決権	―	143,701	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数９個が含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番３号	451,500	―	451,500	3.04
計	―	451,500	―	451,500	3.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役専務執行役員 ＡＩ戦略本部長 関係会社担当	鷲山　博史	1972年６月３日生	1993年４月　内藤電誠工業株式会社入社 1996年９月　システムズユニオン株式会社（現：インフォアジャパン株式会社）入社 2005年７月　有限会社ウイング代表取締役社長 2013年４月　株式会社コア入社 2016年12月　当社プロダクトソリューションカンパニー社長補佐 2018年４月　当社執行役員、プロダクトソリューションカンパニー社長 2023年４月　当社常務執行役員、プロダクトソリューションカンパニー社長、未来社会ソリューション事業セグメントオーナー 2026年４月　当社常務執行役員、ＡＩ戦略本部長兼ＡＩ推進部長、関係会社担当 2026年６月　当社取締役専務執行役員、ＡＩ戦略本部長兼ＡＩ推進部長、関係会社担当（現任）	（注）１	5	2026年６月25日

（注）１　2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

２　2024年４月１日に、名称変更となったものは以下のとおりとなります。

（変更前）プロダクトソリューションカンパニー　　（変更後）未来ソリューションカンパニー

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（常勤監査等委員）	市川　卓	2026年６月25日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役（常勤監査等委員）	取締役専務執行役員 ＥＳＧ推進担当	神山　裕司	2026年６月25日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,197,407	9,186,246
受取手形、売掛金及び契約資産	9,193,968	7,445,917
有価証券	250,000	200,000
商品及び製品	120,630	129,213
仕掛品	80,603	184,906
原材料及び貯蔵品	140,361	140,910
その他	365,421	469,445
貸倒引当金	△827	△827
流動資産合計	18,347,564	17,755,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,367,183	1,424,254
土地	3,861,974	4,388,778
その他（純額）	274,789	258,611
有形固定資産合計	5,503,948	6,071,644
無形固定資産		
のれん	427,468	382,471
その他	74,513	77,811
無形固定資産合計	501,981	460,283
投資その他の資産	3,815,380	4,339,852
固定資産合計	9,821,310	10,871,781
資産合計	28,168,874	28,627,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,552,349	1,527,274
短期借入金	1,570,642	1,222,942
未払法人税等	773,368	613,177
賞与引当金	1,378,827	1,340,460
製品保証引当金	3,621	1,226
その他	1,352,048	1,543,384
流動負債合計	6,630,857	6,248,466
固定負債		
長期借入金	92,342	74,346
リース債務	77,673	52,432
繰延税金負債	136,196	167,589
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	136,194	138,574
資産除去債務	37,099	38,583
その他	167,920	258,423
固定負債合計	828,925	911,448
負債合計	7,459,783	7,159,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	317,910	339,824
利益剰余金	19,825,593	20,408,027
自己株式	△466,097	△443,961
株主資本合計	20,117,607	20,744,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,235	718,974
その他の包括利益累計額合計	584,235	718,974
新株予約権	7,249	4,613
純資産合計	20,709,091	21,467,679
負債純資産合計	28,168,874	28,627,593

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,315,629	13,458,461
売上原価	8,872,049	9,569,833
売上総利益	3,443,580	3,888,627
販売費及び一般管理費	※ 1,820,458	※ 2,133,543
営業利益	1,623,121	1,755,083
営業外収益		
受取利息	15,518	10,226
受取配当金	32,965	27,003
持分法による投資利益	612	542
有価証券売却益	―	22,500
投資事業組合運用益	―	13,830
受取賃貸料	4,920	9,742
受取保険金	―	953
その他	6,979	6,793
営業外収益合計	60,996	91,590
営業外費用		
支払利息	8,382	9,923
賃貸収入原価	2,081	3,447
投資事業組合運用損	7,484	―
その他	6,038	4,702
営業外費用合計	23,987	18,073
経常利益	1,660,130	1,828,601
特別利益		
投資有価証券売却益	18,593	―
特別利益合計	18,593	―
税金等調整前中間純利益	1,678,723	1,828,601
法人税、住民税及び事業税	525,714	550,543
法人税等調整額	14,954	49,148
法人税等合計	540,669	599,692
中間純利益	1,138,054	1,228,908
親会社株主に帰属する中間純利益	1,138,054	1,228,908

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,138,054	1,228,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,053	134,739
その他の包括利益合計	122,053	134,739
中間包括利益	1,260,107	1,363,648
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,260,107	1,363,648

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,678,723	1,828,601
減価償却費	104,159	108,422
のれん償却額	―	44,996
株式報酬費用	33,678	8,695
賞与引当金の増減額（△は減少）	59,435	△38,366
受注損失引当金の増減額（△は減少）	2,142	―
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△32	△2,395
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△371	2,380
有価証券売却損益（△は益）	―	△22,500
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,593	―
投資事業組合運用損益（△は益）	7,484	△13,830
持分法による投資損益（△は益）	△612	△542
受取利息及び受取配当金	△48,484	△37,229
支払利息	8,382	9,923
受取賃貸料	△4,920	△9,742
賃貸費用	2,081	3,447
保険解約返戻金	△2,168	△1,336
受取保険金	―	△953
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	752,886	1,748,050
棚卸資産の増減額（△は増加）	△48,884	△113,435
営業債務の増減額（△は減少）	△219,530	18,383
契約負債の増減額（△は減少）	246,712	269,760
未払消費税等の増減額（△は減少）	△33,124	△121,038
その他	△19,693	2,963
小計	2,499,271	3,684,253
利息及び配当金の受取額	44,334	37,933
保険金の受取額	―	953
保険解約返戻金の受取額	2,168	1,336
利息の支払額	△8,382	△9,923
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△601,050	△705,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936,341	3,008,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,000	―
有価証券の売却による収入	―	172,500
有価証券の償還による収入	146,455	―
有形固定資産の取得による支出	△59,041	△662,230
無形固定資産の取得による支出	△8,125	△19,547
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△545,000
投資有価証券の売却による収入	19,265	―
定期預金の預入による支出	―	△33
投資その他の資産の増減額（△は増加）	685	△4,728
投資不動産の賃貸による収入	5,085	10,622
投資不動産の賃貸による支出	△1,127	△1,564
投資事業組合からの分配による収入	3,812	61,451
預り保証金の受入による収入	―	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,991	△984,531

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	142,400	△327,700
長期借入金の返済による支出	△60,238	△37,996
リース債務の返済による支出	△23,654	△23,361
配当金の支払額	△646,659	△646,474
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,151	△1,035,530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,205,198	988,804
現金及び現金同等物の期首残高	7,586,071	8,187,407
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,791,269	※ 9,176,212

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	1,047,685千円	1,186,532千円
広告宣伝費	12,326千円	19,641千円
賞与引当金繰入額	94,895千円	116,313千円
退職給付費用	15,182千円	19,160千円
福利厚生費	28,434千円	31,097千円
旅費及び交通費	26,225千円	32,353千円
減価償却費	31,560千円	34,687千円
研究開発費	142,402千円	186,328千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	8,791,269千円	9,186,246千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－千円	△10,033千円
現金及び現金同等物	8,791,269千円	9,176,212千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月28日 取締役会	普通株式	646,659	45.00	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日 取締役会	普通株式	215,527	15.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月28日 取締役会	普通株式	646,474	45.00	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日 取締役会	普通株式	215,745	15.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	未来社会ソリューション事業	産業技術ソリューション事業	顧客共創ビジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,076,624	6,483,565	3,755,439	12,315,629	－	12,315,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	27,770	9,659	37,429	△37,429	－
計	2,076,624	6,511,335	3,765,099	12,353,059	△37,429	12,315,629
セグメント利益	225,488	1,023,515	374,116	1,623,121	－	1,623,121

（注）１　管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

２　調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	未来社会ソリューション事業	産業技術ソリューション事業	顧客共創ビジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,238,139	6,930,020	4,290,301	13,458,461	－	13,458,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,092	30,726	11,515	47,334	△47,334	－
計	2,243,231	6,960,746	4,301,817	13,505,795	△47,334	13,458,461
セグメント利益	302,778	1,095,122	357,182	1,755,083	－	1,755,083

（注）１　管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。
２　調整額は、セグメント間取引消去であります。
３　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「顧客業務インテグレーション事業」としていた報告セグメントの名称を「顧客共創ビジネス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は変更後のセグメント名称で記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	未来社会ソリューション事業	産業技術ソリューション事業	顧客共創ビジネス事業	
一時点で移転される財	25,771	218,803	8,218	252,794
一定の期間にわたり移転される財	2,050,815	6,262,017	3,747,221	12,060,054
顧客との契約から生じる収益	2,076,586	6,480,821	3,755,439	12,312,848
その他の収益	37	2,743	―	2,780
外部顧客への売上高	2,076,624	6,483,565	3,755,439	12,315,629

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	未来社会ソリューション事業	産業技術ソリューション事業	顧客共創ビジネス事業	
一時点で移転される財	18,705	234,830	15,495	269,031
一定の期間にわたり移転される財	2,219,013	6,692,430	4,274,806	13,186,249
顧客との契約から生じる収益	2,237,718	6,927,260	4,290,301	13,455,280
その他の収益	420	2,759	―	3,180
外部顧客への売上高	2,238,139	6,930,020	4,290,301	13,458,461

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	79円21銭	85円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,138,054	1,228,908
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,138,054	1,228,908
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,367	14,372
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	79円16銭	85円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	8	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２【その他】

(1) 期末配当

2026年４月28日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　646,474千円
② １株当たりの金額　45円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払い開始日　2026年６月５日

(2) 中間配当

2026年10月28日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　215,745千円
② １株当たりの金額　15円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払い開始日　2026年12月２日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社コア
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林　　一樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤　寛幸

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。